

かである。特にわが国においては、欧米諸国とは事情が異り、人口過剰を前提とし、欧米のそれとはかなり違った観点からこの問題について検討を加えるべきであつて、欧米の研究をそのまま取り入れたり、または、完成された形で工業化されたシステムをそのまま導入するならば、いよいよ失業人口を増加し、著しい混乱を起すであろう。これが、国情に適するようなオートメーションの研究の必要な第一の理由である。

さらに、わが国科学技術の従来のあるり方が、ややもすると各個の分野に孤立し、総合化がはばまれている。そこで、今、このオートメーションという重要課題をとりあげ、これを中心として、特にこの総合化の方向に技術研究のあり方をもつてゆくことが必要であろう。オートメーションは、最高度の総合力を必要とするから、わが国の実情からみて、一日も早くその方向で研究が行われなければならない。これが、この要綱を提出する第二の重要な理由である。

3-42

昭和32年1月16日

日本学術会議

#### 原子力平和利用の研究開発に関する声明(声明)

本会議は、わが国の原子力平和利用が原子力委員会等を中心として発展しつつあることを喜ぶとともに、とくに長期基本計画が着実に実現されることに深い関心をもつものである。しかるに昭和32年度原子力関係予算がきわめて大巾に削減されて、同計画の中の重要な部分が実行されず、あるいは延期されるのやむなきにいたるやに聞くことは憂慮にたえないものがある。

最近世界における原子力研究の発達とともに原子動力の利用は具体化の段階にはいつている。それとともにわが国における研究の体制を急速に整備し、海外の科学技術の発展の成果を自主的にとりいれ、将来においてはわが国独自の研究をもつて世界に寄与しなければならない。

そのためには長期基本計画が実行でき、かつ放射線医学総合研究所等の国民の厚生のために必要な研究施設を設置するにたる予算面の措置が必要である。本会議は予算の具体的な内容に立ち入つて発言しようとするものではないが、政府が原子力委員会の意見をきき、わが国における原子力研究の長期的発展の見地から悔を残さないような予算措置を講ずることを希望する。